

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

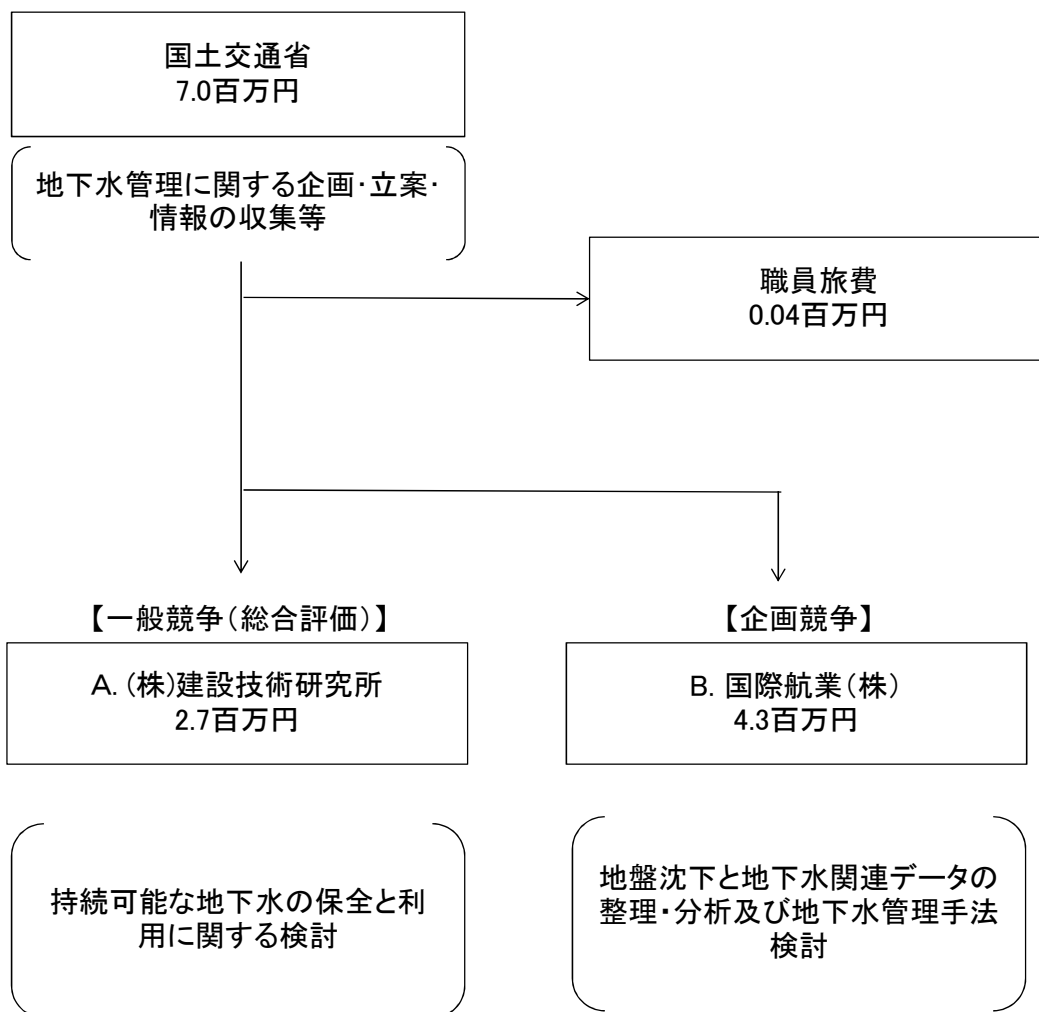
事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 光成 政和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条			関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	8	8	7	7	7			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8	8	7	7	7			
	執行額	6	8	7						
	執行率(%)	75%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.1	0.1							
	水資源対策調査費	6.9	6.9							
	その他	0	0							
	計	7	7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	要綱対策地域ごとに定められている地下水採取の毎年同一の目標に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。	成果実績	億m3	7.8	-	-	-	-	
			目標値	億m3	7.6	-	-	-	7.6	
			達成度	%	95	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地下水位観測箇所数	活動実績	観測箇所数	565	535	527	-	-		
		当初見込み	観測箇所数	565	535	527	-	-		
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト	千円	14	14.3	13.3	-			

コスト		執行額／業務数(1業務)		計算式	執行額(百万円)/観測箇所数	7.9/565	7.7/535	7.0/527	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に調査・検討を進めており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	継続して取水量の実態調査や取り組みを行うことで、地下水の適正な管理がなされ、地盤沈下は沈静化に向かっており、適切である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務発注において、総合評価及び企画競争により競争性を確保している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握及び地下水の適正な管理・利用のために支出している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水位の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地下水観測所及び観測項目を重点化している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	業務発注については、総合評価落札方式及び企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 また、本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所 → H29:527箇所)					
	改善の方向性	管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	地下水の状況等の継続的な調査に当たっては、引き続き観測地点の重点化に努めるとともに、観測項目の重点化等を十分検討し、効率的・効果的な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	地下水観測地点と観測項目の重点化の可能性について検討を行い、引き続き可能な限りコスト縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	197	平成23年度	166	平成24年度	183	平成25年度	41
平成26年度	38	平成27年度	40	平成28年度	49		
平成29年度	国土交通省 (0047)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模自然災害等の発生時における水利調整方策等検討経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水政課水利調整室		室長 横田 玲子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第23条、第23条の2、第53条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序の確保を図るため、水利使用が困難となる事態を回避し、より円滑かつ迅速に対応を可能とする水利使用の調整等に係る方針を策定する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模自然災害等の発生時における水利使用が困難となる事態を回避し、より円滑かつ迅速に対応を可能とする水利使用の調整及び特例に係る方針の策定のための調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	4	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	4	0	0			
	執行額	-	-	1	-	-			
	執行率 (%)	-	-	25%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	25%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	#VALUE!						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度以降の水利使用処分については大規模自然災害等発生時の緊急時における水利使用の対応方針に基づく処分実績を100%とする	大規模自然災害等発生時の緊急時における水利使用の対応方針に基づく処分実績割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	緊急時における水利使用における対応実績等(国土交通省水管理・国土保全局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	河川管理者及び水利使用者の水利使用事例調査	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/河川管理者及び水利使用者の水利使用事例調査数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1	-		
計算式		百万円/件	-	-	1/1	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した水供給と水利秩序の確保を可能とする水利使用の調整は社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法の制度に関する調査であることから、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模自然災害に対するリスクが高まっている中、安定供給を可能とする水利使用の調整は、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は複数社の競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は本事業目的に関係するものだけに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	検討の内容及び方法を修正した結果、経費が減となったが、目的を達成することに支障はない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、大規模自然災害等の発生時における水利調整が必要となった場合の対応方針策定に向けて、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	大規模自然災害等の発生時において、水利使用が困難となる事態を回避するなど、水利調整に関する社会のニーズを反映していること、河川法の制度に関する調査・検討であることから国が実施することが必要な政策であると考えられる。また、大規模自然災害等に対するリスクが高まっている中、安定した水供給を可能とする水利使用の調整は、優先度が高い政策である。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

アウトカムの検証方法が不明である。本調査をもとに方針が策定されたかどうか重要であるとする。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業成果を踏まえ、大規模自然災害等の発生時においても、水利使用における円滑かつ迅速な対応を可能とする施策の推進に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

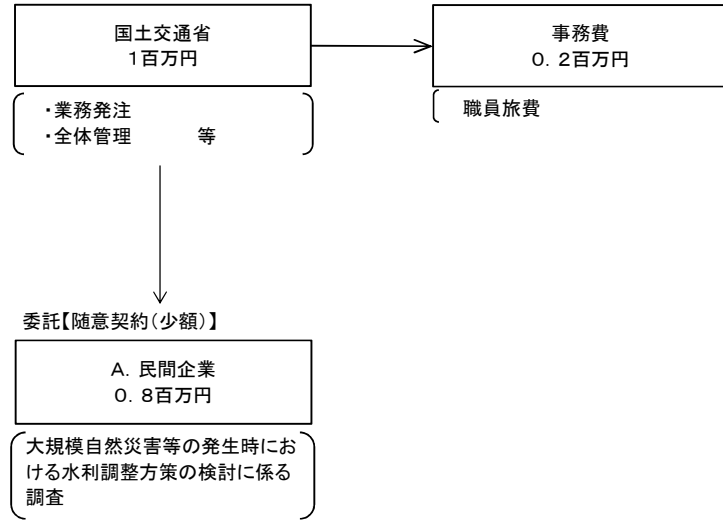
本調査の結果を踏まえ、大規模自然災害等発生時の緊急的な水利使用の対応方針を策定し、対応方針に基づく水利使用の処分を進めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0007		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0007)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

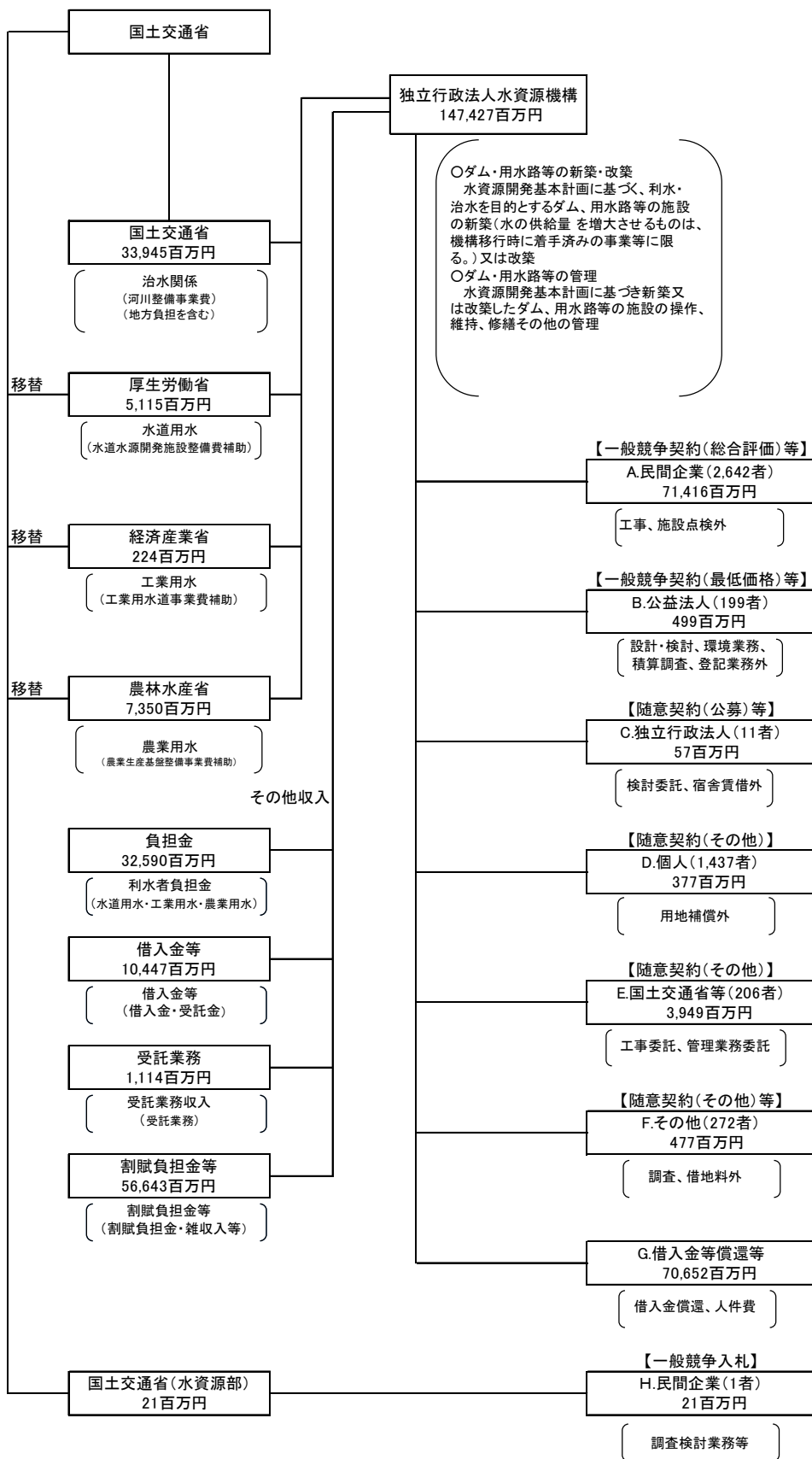
事業名	水資源開発事業			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課	課長 今長 岳志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条			関係する 計画、通知等	水資源開発基本計画 【利根川・荒川(当初:S37.8.17、直近一部変更:H29.4.28)、 豊川(当初:H2.5.15、直近一部変更:H27.12.18)、 木曾川(当初:S43.10.15、直近一部変更:H30.3.27)、 淀川(当初:S37.8.17、直近一部変更:H28.1.22)、 吉野川(当初:S42.3.14、直近一部変更:H30.3.27)、 筑後川(当初:S41.2.1、直近一部変更:H30.6.26)】				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点から水資源開発基本計画の推進に必要な調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、水資源機構移行時に着手済の事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画における計画の達成度の確認及び今後の計画策定に必要な情報を得るため、水需給の動向の把握等の基礎調査を行う。 ・水道水源開発施設整備費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助 (補助率:1/3、1/2) ・工業用水道事業費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助 (補助率:3/10、2.25/10、1.5/10) ・農業生産基盤整備事業費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助 (補助率:2/3、1/2、5.5/10、7/10)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,517	11,597	12,540	11,624	11,742		
		補正予算	-	120	170				
		前年度から繰越し	1,720	1,187	3,464	4,659			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,187	▲ 3,464	▲ 4,659				
		予備費等	-	-	-				
		計	12,050	9,440	11,515	16,283	11,742		
	執行額		12,036	9,438	11,515				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		105%	81%	91%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	水資源開発事業調査費	21	22	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,232					
	水道水源開発施設整備費補助	4,221	4,314						
	工業用水道事業費補助	215	178						
	農業生産基盤整備事業費補助	7,167	7,228						
	計	11,624	11,742						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	73	75	76	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	79
			達成度	%	92	95	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	施設							52
	管理施設数	当初見込み	施設	52	52	52	52	52	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)	百万円/施設数					719	755	771
		計算式	管理業務費/管理施設数	37,366/52	39,267/52	40,103/52	40,360/52		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 33年度	
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	74	75	76	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	79
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置付けられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。								
	事業所管部局による点検・改善								
	国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を推進する事を目的に実施している重要な事業である。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体間の複雑な調整を公平・公正に行うこと、利益追求を目的としていないことから、地方自治体、民間には委ねることはできない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水資源開発基本計画で定められた水需給計画を達成するための事業であり、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与するために必要、かつ、適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付先である水資源機構において、一者応札又は一者応募については、「一者応札の改善への取り組み」(平成21年公表)に基づき、「公告期間、公告方法の改善」、「入札参加条件等の緩和」、「準備期間の確保のための早期発注」等に取り組んでいる。また、競争性のない随意契約については、契約の相手方が特定される電気・ガス等に係る契約や庁舎・宿舍の賃貸借契約等を除き、一般競争入札等に移行できるものは全て移行している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	さらに、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会において、個々の契約について点検を行っている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業による効用を受ける受益者の同意に基づく適正な負担割合による負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新技術の活用、計画・設計・施工の最適化によるコスト削減やストックマネジメントの展開及び既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの利用による管理費の削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、毎事業年度、関係利水者に対して事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めており、事業目的に即した適切な予算執行を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建設事業等の実施に当たり、平成29年7月九州北部豪雨による被災箇所の復旧工事に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画・設計・施工の最適化によるコスト削減や効率化、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの削減に取り組んでいる。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な都市用水の確保に貢献しており、着実に成果実績を伸ばしている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ダム検証を始めとする事業評価において、代替案との比較検討等により事業効果を確認するとともに、工法比較等によるコスト縮減を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、水の安定供給のほか、洪水時などに十分な機能を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	水道用水に関する部分は厚生労働省、農業用水に関する部分は農林水産省、工業用水に関する部分は経済産業省、治水に関する部分は国土交通省がそれぞれ所管しており、目的に応じた役割分担となっている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省						
	農林水産省						
	経済産業省						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取組を推進しているところである。 ・また、入札・契約の適正な実施について、監事監査においてチェックを受けるとともに、外部有識者から構成される入札等監視委員会等により監視を受け、透明性を図っている。 					
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	気候変動等の影響を受けて、雨の降り方が変化してきていることから、水害の更なる頻発化・激甚化が懸念される一方で、渇水への対応も一層必要とされていることを踏まえ、入札・契約の適正化を引き続き図りながら、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	引き続き、水資源開発基本計画に基づき、入札・契約の適正化を引き続き図りながら、事業の効果的・効率的な実施に努めるとともに、渇水時には関係機関等との緊密な連携や適時適切な情報発信及び効率的な水運用等を行い渇水に対する影響の軽減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	107	平成23年度	4	平成24年度	201	平成25年度	42の1
平成26年度	39	平成27年度	41	平成28年度	50		
平成29年度	国土交通省 (0048)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※「資金の流れ」「費目・使途」「支出先上位10者リスト」には、水資源開発事業交付金(国費)が含まれる。

A.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体			B.(公財)愛知・豊川用水振興協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	工事	14,782	外部委託	施設管理委託	157
計		14,782	計		157
C.国立大学法人岐阜大学			D.地権者イ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	検討委託	45	用地補償	用地補償	72
計		45	計		72
E.国土交通省			F.群馬用水土地改良区		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理委託	1,906	外部委託	施設管理委託	39
外部委託	工事委託	429	外部委託	調査委託	8
使用料等	土地賃借・回線使用等	17			
計		2,352	計		47
G.			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			外部委託	調査検討業務等	21
計		0	計		21
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	-	工事	14,782	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	大成建設(株)	4011101011880	工事	3,882	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)森組	4120001077567	工事	1,549	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)森組	4120001077567	工事	888	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)森組	4120001077567	工事	758	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	(株)森組	4120001077567	工事	372	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	158	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	115	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	114	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	113	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
11	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	110	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	102	一般競争契約 (総合評価)	3	94.5%	
13	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	82	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
14	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	81	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
15	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	75	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
16	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	69	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	
17	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	68	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
18	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	68	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
19	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	67	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
20	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	65	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
21	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	65	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
22	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	65	一般競争契約 (最低価格)	2	83.9%	
23	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	64	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
24	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	63	一般競争契約 (総合評価)	2	83.7%	
25	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	55	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
26	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	53	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
27	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	53	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
28	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	53	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
29	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	47	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
30	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	46	一般競争契約 (総合評価)	2	74.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	2180005004729	施設管理委託	157	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(一財)日本気象協会	1010005002667	情報提供	19	随意契約 (公募)	-	-	
3	(一財)日本気象協会	1010005002667	情報提供	13	随意契約 (公募)	-	-	
4	(一財)日本気象協会	1010005002667	検討	12	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(一財)日本気象協会	1010005002667	検討	7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	(一財)日本気象協会	1010005002667	検討	4	一般競争契約 (総合評価)	5	50.4%	
7	(一財)日本気象協会	1010005002667	検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	54.1%	
8	(一財)日本気象協会	1010005002667	情報提供	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	33	一般競争契約 (総合評価)	1	83.2%	
10	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	82.5%	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	66%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	指名競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
22	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)	-	-	
23	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
25	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
26	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
27	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
28	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
29	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
30	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

C.
独

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	22	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	19	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃借	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	(独)情報処理推進機構	5010005007126	通信監視委託	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	国立大学法人筑波大学	5050005005266	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	国立大学法人山口大学	9250005001134	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	国立大学法人九州大学	3290005003743	検討委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	情報提供	1	随意契約 (その他)	-	-	
15	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	
16	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	
17	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	光ケーブル占用	0	随意契約 (その他)	-	-	
18	(独)国立印刷局	6010405003434	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地権者イ		用地補償	72	随意契約 (その他)	-	-	
2	地権者ロ		用地補償	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	地権者ハ		用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
4	地権者ニ		用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
5	地権者ホ		用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	地権者ホ		用地補償	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	地権者ヘ		用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	
8	地権者ヘ		土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	地権者ト		土地賃借	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	地権者チ		用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
11	地権者チ		用地補償	0	随意契約 (その他)	-	-	
12	地権者リ		土地賃借	6	随意契約 (その他)	-	-	
13	地権者ヌ		用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	778	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
2	国土交通省	2000012100001	工事委託	422	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
3	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	268	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
4	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	221	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
5	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	164	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
6	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	155	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
7	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	123	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
8	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	102	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
9	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	53	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
10	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	18	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
11	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	12	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
12	国土交通省	2000012100001	回線使用	7	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
13	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
14	国土交通省	2000012100001	工事委託	5	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
15	国土交通省	2000012100001	回線使用	5	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
16	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
17	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
18	国土交通省	2000012100001	回線使用	2	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
19	国土交通省	2000012100001	土地賃借	2	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
20	国土交通省	2000012100001	工事委託	1	随意契約 (その他)	-	-	協定書等により、契約の相手方が定められているため
21	国土交通省	2000012100001	回線使用	1	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
22	国土交通省	2000012100001	土地賃借	1	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
23	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
24	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
25	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
26	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
27	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
28	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
29	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため
30	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	相手方が一に特定されるため

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬用土地利用改良区	4700150019988	施設管理委託	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	群馬用土地利用改良区	4700150019988	調査委託	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	群馬用土地利用改良区	4700150019988	資料作成委託	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	北総東部土地利用改良区	7700150015860	施設管理委託	39	随意契約 (その他)	-	-	
5	成田用土地利用改良区	6700150015408	施設管理委託	34	随意契約 (その他)	-	-	
6	愛知用土地利用改良区	7700150043408	施設管理委託	27	随意契約 (その他)	-	-	
7	愛知用土地利用改良区	7700150043408	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	
8	愛知用土地利用改良区	7700150043408	調査委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	見沼代用土地利用改良区	1700150017920	施設管理委託	27	随意契約 (その他)	-	-	
10	見沼代用土地利用改良区	1700150017920	調査委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	見沼代用土地利用改良区	1700150017920	土地賃借	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	見沼代用土地利用改良区	1700150017920	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	13	随意契約 (その他)	-	-	
14	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	13	随意契約 (その他)	-	-	
15	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
16	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	0	随意契約 (その他)	-	-	
17	小倉川漁業協同組合	2060005003643	漁業補償	20	随意契約 (その他)	-	-	
18	筑後川土地利用改良区	9700150060095	施設管理委託	20	随意契約 (その他)	-	-	
19	津田内湖土地利用改良区	9700150031567	発生土処分	20	随意契約 (その他)	-	-	
20	津田内湖土地利用改良区	9700150031567	土地賃借	0	随意契約 (その他)	-	-	
21	豊川総合用土地利用改良区	6700150044274	施設管理委託	15	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務等	21	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課			課長 溝口 宏樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を他国に依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水資源問題の解決に貢献し、またこれとあわせて、成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 世界の水資源問題解決や我が国の企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。 アジアの水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける統合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	44	57	53	63	69			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	44	57	53	63	69			
		執行額	43	55	52					
		執行率(%)	98%	96%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	98%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水資源対策調査費	52	52	「新しい日本のための優先課題推進枠」32						
	職員旅費	11	17							
	計	63	69							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	成果実績	件	30	41	-	-	-		
		目標値	件	45	47	49	-	50		
		達成度	%	67	87	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定。									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数	活動実績	件	22	13	12				
		当初見込み	件	12	11	8	10	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数	活動実績	件	4	5	1				
		当初見込み	件	2	2	1	3	3		

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国際会議を通じた情報発信に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/会議等件数	百万円/件	1.6	4.2	5.2	6.3	
		計算式					
		百万円/件	43/22	55/13	52/10	63/10	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	案件発掘・形成調査に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	百万円/件	10.8	11	52	21	
		計算式					
		百万円/件	43/4	55/5	52/1	63/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	団体	67	80	104	33	年度

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

安全な水資源の確保のため、世界の水資源問題解決や我が国の企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。日本の企業や団体に水に関する技術紹介の機会をより多く提供することで、相手国政府に対して我が国のプレゼンスを高め、企業等の海外展開を支援しつつ、世界的な水資源問題の解決に貢献していく。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界の水問題解決に向けた取組みは我が国が推進すべき施策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての情報発信、政府間対話を行うものであり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するための手段として世界的な水資源問題への対応が位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約に際しては、競争性を有する一般競争入札または企画競争にて相手方を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、数社の見積を比較するなど、コスト等の水準を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性の高い入札方式を導入するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	業務発注に関し、業務の内容に応じて一般競争入札または企画競争による契約手続を行うことにより、効率的・効果的かつ競争性を確保した予算執行を図った。
	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的かつ競争性を確保した契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式の検討を進め、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

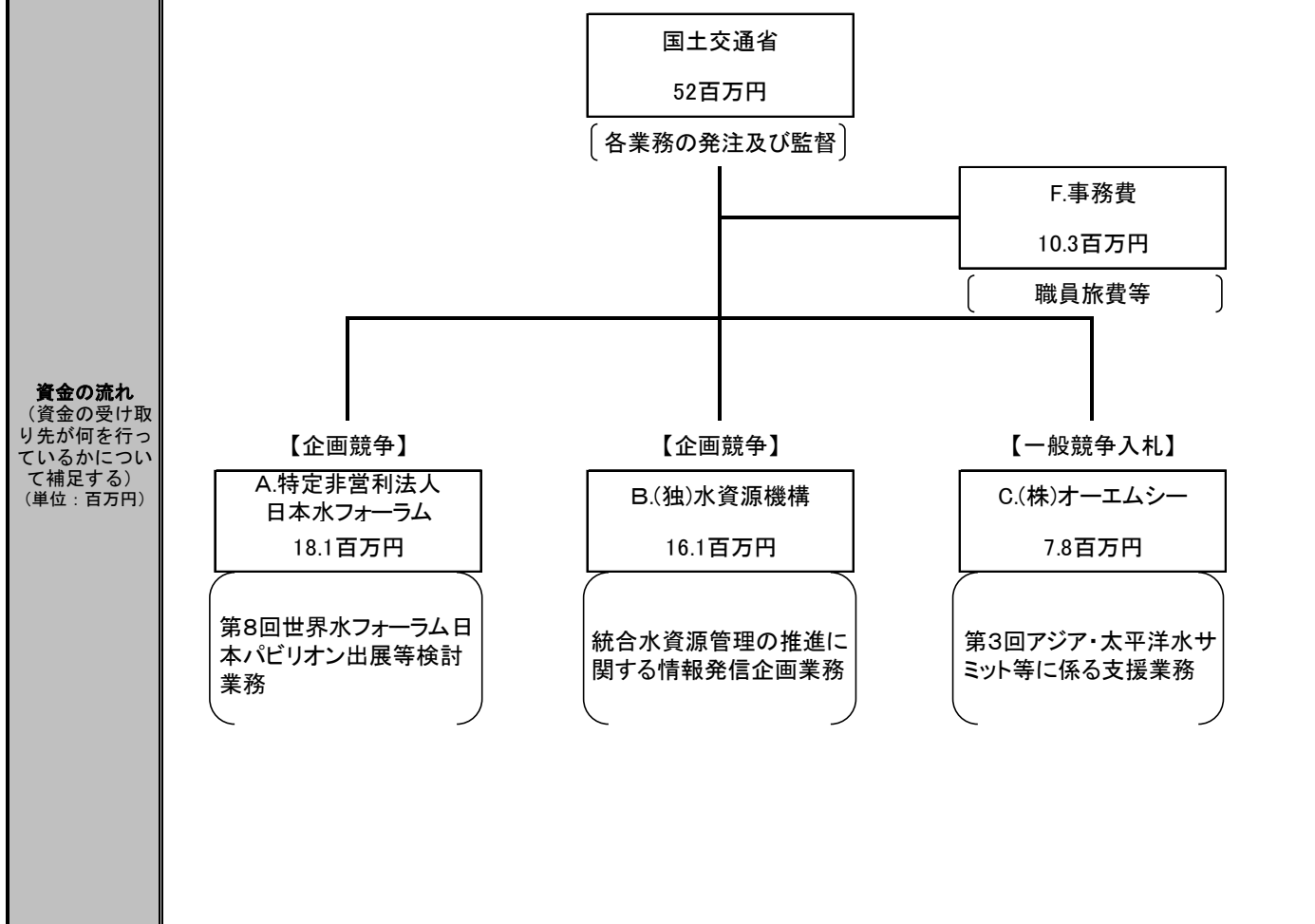
執行等改善	業務発注にあたり、引き続き企画競争や一般競争入札の実施により競争性を確保する。また、業務の工期を適切に設定することにより、品質の確保を行う。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	136	平成23年度	190	平成24年度	204	平成25年度	45
平成26年度	41	平成27年度	42	平成28年度	51		
平成29年度	国土交通省 (0049)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.特定非営利法人日本水フォーラム			B.(独)水資源機構			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	水資源対策調査費	第8回世界水フォーラム日本パビリオン出展等検討業務	18.1	水資源対策調査費	統合水資源管理の推進に関する情報発信企画業務	16.1	
	計		18.1	計		16.1	
	C.(株)オーエムシー			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	水資源対策調査費	第3回アジア・太平洋水サミット等に係る支援業務	7.8				
	計		7.8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利法人日本水フォーラム	7010005007413	第8回世界水フォーラム日本パビリオン出展等検討業務	18.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	統合水資源管理の推進に関する情報発信企画業務	16.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	第3回アジア・太平洋水サミット等に係る支援業務	7.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			今長 岳志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱に係る取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積が減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な地下水の保全と利用を図り、健全な水循環の構築を推進するため、地下水マネジメント推進のための支援を行う。また広域的な地盤沈下の対策を進めるため、地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を推進するため、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理を行う。更に、地域の実情に応じた地盤沈下対策を推進し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価する。併せて地下水マネジメントの推進のために、手引き書の作成等実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	31	31	39	31	52			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		31	31	39	31	52			
	執行額		29	29	38					
	執行率(%)		94%	94%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	94%	97%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」20						
	水資源対策調査費	20	40							
	水資源対策調査地方公共 団体委託費	10	10							
	諸謝金	0	0.2							
	委員等旅費	0	0.5							
	計	31	52							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	要綱対策地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m3に対して採取量を目標量以下に抑制する。(毎年度同一目標)	採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮し、全体の達成割合を指標とする。(目標採取量に対する年間採取量は平成27年度が最新である。)	成果実績	億m3	7.8	-	-	-	-	
		目標値	億m3	7.6	-	-	-	7.6		
		達成度	%	95	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数	活動実績	自治体	12	12	12				
	当初見込み	自治体	12	12	12	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/地域数	単位当たりコスト					百万円/地域	10	10
		計算式	百万円/地域	29/3	29/3	38/3	31/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水資源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地盤地下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	実績値	%	95	-	-	-	
			目標値	%	100	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められている地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域的に発生している地盤沈下の防止と、地下水の適切利用と保全を図ることは、国民的ニーズが高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本要綱は、地盤沈下等の対策に関し、関係省庁の施策の総合調整を図り、また、地域の実情に応じた総合的な施策を推進する必要があるため。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要綱地域においては、これまでの取組により、地盤沈下も沈静化の方向に向かっている						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業使途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地盤沈下の沈静化及び地下水の適正な利用と保全のために支出している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト縮減に努める。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成には一層の努力が必要であるが、地盤沈下は沈静化傾向である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地域の地下水採取に係る目標量についての取組により地盤沈下は沈静化傾向にある。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については協議会等において地方公共団体に提供し、情報共有を図っている。							
点検・改善結果	点検結果	発注業務については、企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続により行っている。							
	改善の方向性	本業務は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施にあたっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

一者応募となった原因を分析し、更なる競争性の確保を図るとともに、地下水データの整理の効率化によるコスト削減を図るなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

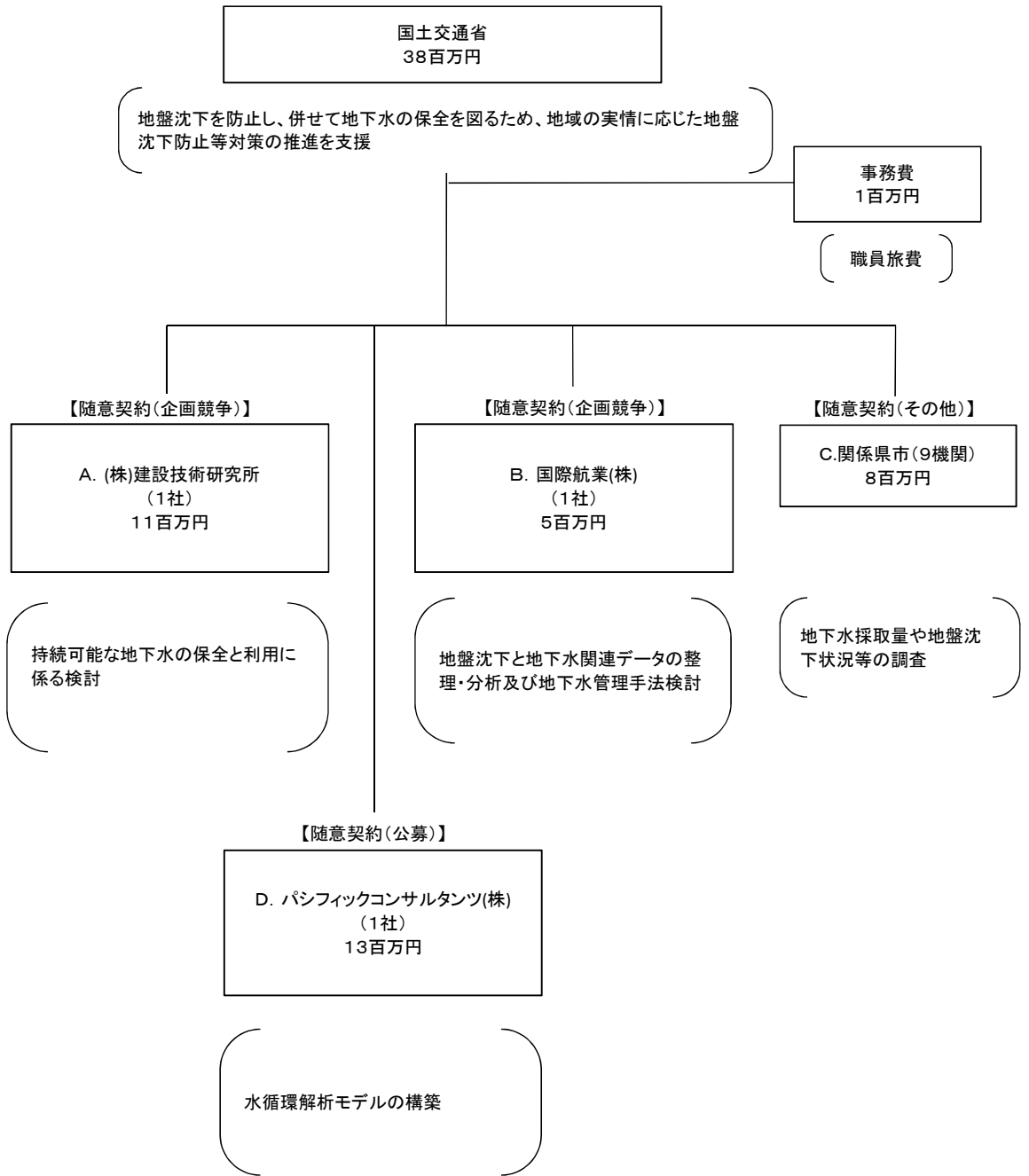
業務内容の明確化により業務量の把握が容易となるよう努めるとともに、公示期間をより長く確保する等競争性を高め、より一層の効率的・効果的な事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	137	平成23年度	191	平成24年度	250	平成25年度	46
平成26年度	42	平成27年度	43	平成28年度	52		
平成29年度	国土交通省 (0050)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	持続可能な地下水の保全と利用	11	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析等	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	名古屋市	3000020231002	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	三重県	5000020240001	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	佐賀県	1000020410004	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	愛知県	1000020230006	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	埼玉県	1000020110001	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	千葉県	4000020120006	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	茨城県	2000020080004	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	群馬県	7000020100005	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	水循環解析モデルの構築	13	随意契約 (公募)	4	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
---	------	--

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 今長 岳志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第7条、同第11条、同第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是国における基本的な施策であり、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法(以下、「水特法」という。)に基づく水源地域対策を適切に推進するとともに、水源地域の保全・活性化の活動を促すことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、水特法の適切な施行のため、職員による現地調査および関係者打合せ等を行う。また、地域の活動主体や活動支援に関わる専門家等が連携し、様々な情報や人材の共有を通して自立的な水源地域活性化活動を促すため、全国レベルの「情報共有の場」の運用を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	8	10		
	執行額	8	8	7					
	執行率(%)	100%	100%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	88%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.4	1						
職員旅費		2	2						
委員等旅費		0.8	1						
水資源対策調査費		4.8	6						
計		8	10						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度末に水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合を90%まで進捗する。	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画(34ダム)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	64	68	71	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水資源地域における社会基盤整備事業の完了割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年6月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数	活動実績	地域	94	94	94	-	-	
		当初見込み	地域	94	94	94	96	96	
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト	万円/地域	9	9	7	8		

コスト	(執行額(X)) / (水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数(Y))	計算式	X / Y	800万円 / 94地域	800万円 / 94地域	700万円 / 94地域	800万円 / 96地域
-----	---	-----	-------	--------------	--------------	--------------	--------------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	実績値	%	64	68	71	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業では、水源地域対策特別措置法の適切な施行のために現地調査及び関係者打合せ等を実施するとともに、水源地域における基礎データ収集整理及び水源地域からの情報発信手法について調査を行った。</p> <p>それにより、水源地域の社会基盤整備を通じた水源地域の保全を図るとともに、水源地域における地域づくり活動主体やその支援に関わる専門家等が連携し、問題解決を図るための様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの情報共有の場の構築等を通して、自発的・持続的な水源地域活性化を促進している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、十分低い水準となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水源地域振興に関連し、かつ真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況やダム建設事業の影響を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在の手段により、十分低いコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、定期的実施するヒアリング等を通じて水源地域対策に取り組む地方公共団体等に対する助言や、水源地域整備計画策定時に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>水源地域における社会基盤整備事業の完了割合は、平成29年度末で71%となり着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況や住民意識の変化に合わせた設計の見直しの必要性、用地取得問題により、整備事業の遅れが生じている例があるとの報告を受けている。また、整備事業はダム建設事業の進捗に合わせて実施されるものが含まれるため、ダム建設事業の進捗状況の影響も受けられていると考えられる。</p> <p>業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。</p>	
	改善の方向性	<p>社会基盤整備事業の進捗状況については、定期的に関係地方公共団体からヒアリングを行って、個々の整備事業の進捗や課題等の把握に努めているほか、水源地域対策特別措置法第7条(協力)、第11条(国の財政上及び金融上の援助)に基づき水源地域対策の適正かつ円滑な進捗を図るため、引き続き関係省庁により構成される水源地域対策連絡協議会等を通じて課題の共有を図るとともに、課題解決に努めている。</p> <p>業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行う。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

水源地域対策特別措置法に基づき、水源地域の保全・活性化の活動を促すことは重要である。水源地域での人口減少・高齢化が進む中で、地域振興の新たな担い手の参画を促す方策やそれらのニーズを十分に踏まえた情報発信のあり方等についても検討するなど、より効果的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

水源地域対策特別措置法の施行事務、水源地域における地域づくり地域活動の担い手間の連携、情報共有の場の運用を引き続き効率的に行っていく。加えて、地域振興の新たな担い手の参画を促すため、企業のCSR活動の取組内容についての事例調査等を行うとともに、それを踏まえた有識者会議を行い検討を行う。

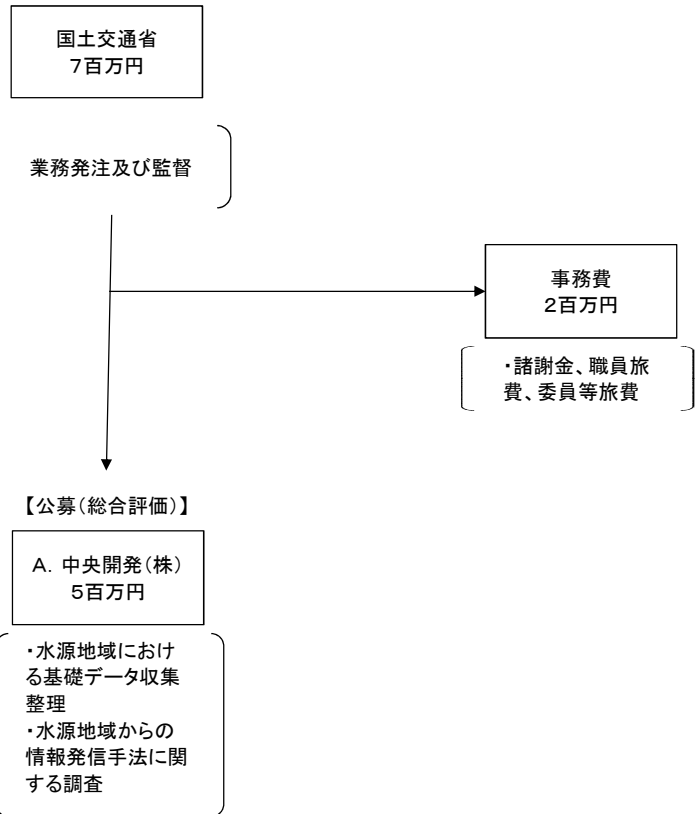
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	135	平成23年度	193	平成24年度	207	平成25年度	048
平成26年度	043	平成27年度	044	平成28年度	053		
平成29年度	国土交通省 (0051)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央開発(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	平成29年度水源地域の活性化に係る調査業務	5			
	計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)	5011101012993	平成29年度水源地域の活性化に係る調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課			課長 溝口 宏樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	22	22	19	16	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	22	22	19	16	16			
		執行額	14	21	16	-				
		執行率(%)	64%	95%	84%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	64%	95%	84%	-				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.1	0.1							
	水資源対策調査費	2.9	2.9							
	水資源対策調査地方公共団体委託費	13	13							
	計	16	16							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	73	75	76	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	79		
		達成度	%	92	95	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	都市用水(生活用水、工業用水)需要量等の調査を実施した都道府県数	活動実績	件	47	47	47	-	-		
		当初見込み	件	47	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/調査を実施した都道府県数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.5	0.3	0.3			
		計算式	百万円/件	14/47	21/47	16/47	16/47			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%とする	実績値	%	73	75	76	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	79
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量等の基礎データを毎年作成して公表することが、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠であり、社会のニーズは的確に反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択可能とするためには、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源に関する長期的・総合的な施策及び計画の進捗をフォローアップする上で、継続的にデータを蓄積することは不可欠であり、優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	業務発注において、一般競争入札により競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象は基礎的な経年データであり、必要最低限の内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業との契約については、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、調査を委託する都道府県に対して説明会を実施し、業務の円滑かつ効率的な遂行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果は「日本の水資源の現況」としてとりまとめデータを公表した。データは、水資源政策検討等の基礎資料として活用しているほか、各省や地方自治体等でも利用されており、地方自治体等の水資源に関する施策立案等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減を要請しながら、水資源に関する政策の計画的な推進に貢献していく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の方向性	水資源政策の立案に必要な基礎データの収集という事業目的に照らし、近年の気候変動等の影響による雨の降り方の変化等も踏まえつつ、業務内容の精査を行うこと等により、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。
------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施にあたっては、近年の気候変動等の影響による雨の降り方の変化や近年の渇水の状況等の水資源に関する課題の検討に資する調査等を引き続き実施するとともに、業務内容の精査・見直しにより、更なる効率化を図る。
-------	---

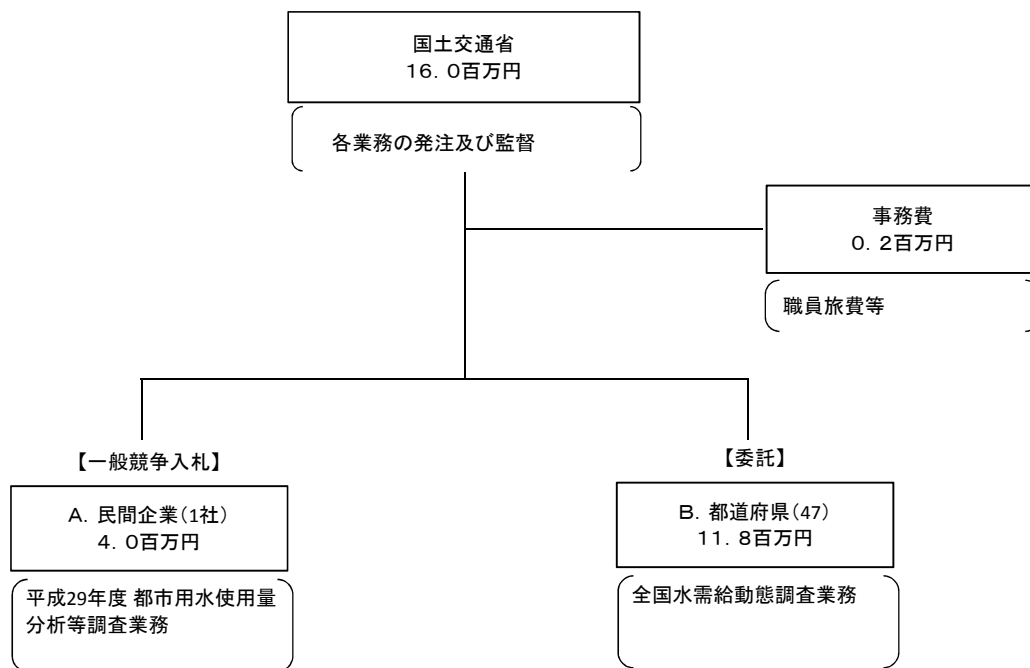
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0140	平成23年度	0194	平成24年度	0208	平成25年度	049
平成26年度	044	平成27年度	045	平成28年度	054		
平成29年度	国土交通省 (0052)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			今長 岳志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	雨水の利用の推進に関する法律(平成26年度法律17号)第3条、第7条、第10条、第12条、第13条			関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通知)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化や地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。平成26年5月に策定された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図るとともに、節水危機等の普及により利便性や快適性等を低下させることなく基礎的な水量を削減するための普及啓発活動を進める。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年5月に策定された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき雨水利用を推進するために、節水機器等に関する近年の技術開発・調査研究の進展等による利便性や快適性の向上について把握した上で、近年の降雨形態の変化等を鑑み、産・官・学・NPO等が連携して、効果的に普及啓発活動を行うことで、雨水・再生水利用に係る施策を進め、水資源の有効利用に関する検討を行うもの。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	31	31	30	23	25			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	31	31	30	23	25			
		執行額	30	30	30	-	-			
		執行率(%)	97%	97%	100%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	100%	-	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2	0.1							
	職員旅費	0.2	0.8							
	委員等旅費	0.6	0.6							
	水資源対策調査費	20	21							
	水資源対策調査地方公共団体委託費	2	2.5							
	計	23	25							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	73	75	76	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	79		
		達成度	%	92	95	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	水資源の有効利用に関する関係自治体や市民団体等との会議に出席し、雨水利用の推進のための普及啓発活動(講演・意見交換等)を実施した回数	活動実績	回	13	10	9	-	-		
		当初見込み	回	8	10	10	9	9		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/会議回数	単位当たりコスト	百万円/回	2	3	3	3			
		計算式	百万円/回	30/13	30/10	30/9	23/9			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		平成33年度末時点での多様な水源による都市用水の安定供給度を79%とする	実績値	%	73	75	76	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	79
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
雨水・再生水利用施設の導入事例や方針・条例等に関する情報の共有化を図るなど、普及促進施策の推進について産・官・学・民が連携して取り組むことで多様な水源の確保に努める。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水利利用の安定性を確保し、災害に強い国土を形成することは、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供給面、需要面から水需要の総合的な対策を実施するには、国が主体となる必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用用途が事業用途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源の有効活用のために限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産・官・学の関係者が連携した取組により、供給面・需要面から総合的な対策を推進している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議等において検討・調整結果を活用して、水源の有効活用について普及活動を行う。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
点検・改善結果	点検結果	発注業務については、企画競争方式により、競争性・透明性を高めた契約手続により行っている。							
	改善の方向性	適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図り、効率的・効果的な予算執行について検討を行う。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

雨水等に関するより具体的なニーズを十分に把握した上で、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等改
善

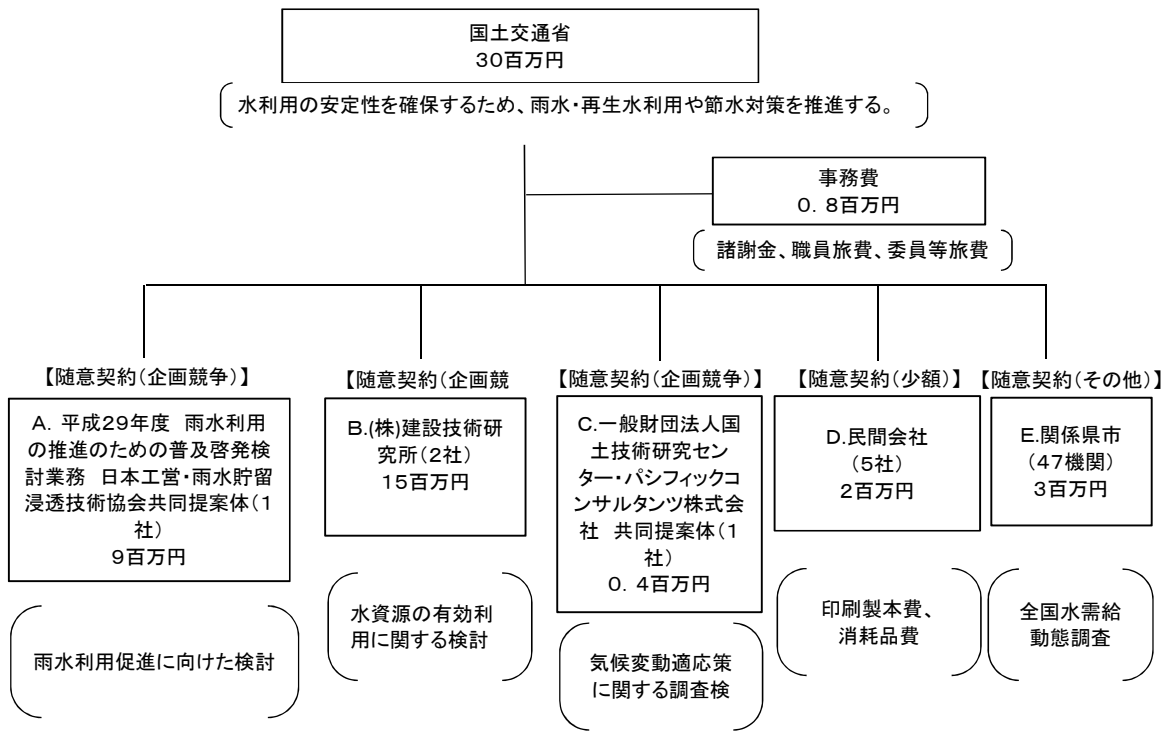
事業により得られた学識者や地方公共団体等の意見やニーズ等の詳細な分析に努め、危機時の多様な水資源の確保や健全な水循環の維持又は回復を踏まえた水資源の有効利用を図るため施策等に反映するよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	22	平成23年度	196	平成24年度	210	平成25年度	51
平成26年度	46	平成27年度	46	平成28年度	55		
平成29年度	国土交通省 (0053)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.平成29年度 雨水利用の推進のための普及啓発 検討 業務 日本工営・雨水貯留浸透技術協会共同提案体			B.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調 査費	平成29年度 雨水利用の推進のための普 及啓発検討業務	9	水資源対策調 査費	平成29年度 地下水マネジメント検討業務	11
計		9	計		11
C.一般財団法人国土技術研究センター・ パシフィックコンサルタンツ株式会社 共同提案体			D.(株)内浦		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調 査費	平成29年度気候変動適応策に関する調査 検討業務	0.4	水資源対策調 査費	第40回全日本中学生水の作文コンクールポ スター印刷	0.9
計		0.4	計		0.9
E.香川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調 査地方公共団 体委託費	全国水需給動態調査	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成29年度 雨水利用の推進のための普及啓発検討業務 日本工営・雨水貯留浸透技術協会共同提案体	-	雨水利用の推進に向けた検討	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	持続可能な地下水の保全と利用	11	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	国際航業(株)	9010001008669	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析等	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	気候変動適応策に関する調査検討	0.4	随意契約 (公募)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)内浦	8010601001198	水の作文コンクールポスター印刷	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
2	(株)ストリームグラフ	2021001046185	水の作文コンクールポスター原案作成	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
3	松本徽章工業(株)	1010501012888	水の週間関連表彰に関わる盾等の購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
4	(株)膳栄社	8010001024865	水の週間関連表彰に関わる賞状の作成	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	(独)国立印刷局	6010405003434	水の週間関連表彰に係る表彰状用紙の購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県	8000020370002	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
2	沖縄県	1000020470007	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
3	長崎県	4000020420000	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	北海道	7000020010006	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	福島県	7000020070009	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	宮城県	8000020040002	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	山口県	2000020350001	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
8	兵庫県	8000020280003	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

9	高知県	5000020390003	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
10	静岡県	7000020220001	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動への適応策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水資源計画課	課長 溝口 宏樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	気候変動への影響の適応計画(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動による将来の深刻な渇水による水資源への影響を科学的に分析整理し、気候変動のリスクに適応する方策を作成する。また、水源が枯渇し、国民生活や社会経済活動に深刻かつ重大な支障が生じる危機的な渇水への対策等を定める渇水対応タイムラインの作成を促進する。これらの成果を政府全体としての適応策のとりまとめに反映する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動による深刻な渇水の出現を予測するとともに、水資源への影響要因等を科学的に分析・検証し、気候変動が水資源に与える影響及びリスクの評価を行う。 過去の渇水について降雨状況等を整理した上で、流域や地域の特性に応じた、渇水の進展に伴う影響項目とその状況を設定し、その状況設定を踏まえた渇水対応タイムラインを作成する。また、タイムライン作成に際し、被害や影響が最小となるよう、広域的な連携・調整・応援などの事前予防措置や応急対策が適切にとられるようにハード対策・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応についても検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	13	13	0	0		
	執行額	13	13	13	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	73	75	76	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	79
		達成度	%	92	95	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	危機的な渇水状況設定手法検討のための調査を実施した流域	活動実績	流域	3	3	2	-	-	
		当初見込み	流域	3	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/調査を実施した流域	単位当たりコスト	百万円	4.3	4.3	6.5			
計算式		百万円/流域	13/3	13/3	13/2	-			

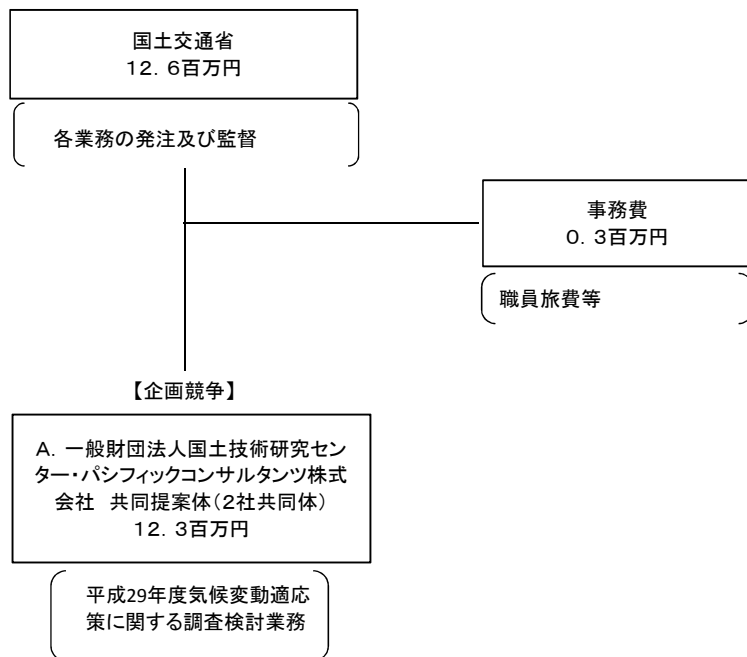
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		平成33年度末時点での多様な水源による都市用水の安定供給度を79%とする	実績値	%	73	75	76	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	79
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>渇水の進展に伴う影響項目とその状況の想定を踏まえた渇水対応タイムラインにより、被害や影響が最小となるよう、需要側、供給側の予防、対応、措置の検討を行うことで、渇水・少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等が推進される。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、費目・用途は必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン(試行案)に基づき、タイムラインの作成を試行し、ガイドラインの改善点等を抽出後、渇水対応タイムライン作成のためのガイドライン(案)を策定した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。					
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減や効率化を進めながら、水資源分野の適応策を推進していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定		事業成果である渇水対応タイムライン作成のためのガイドライン案の活用を図るなど、気候変動リスクに対する適応方針に係る取組を着実に進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り		渇水対応タイムライン作成のためのガイドライン(案)に基づき、フルプラン水系等の渇水リスクが高い地域から適応策のソフト対策として有効な手段となる渇水対応タイムラインの作成を促進していく。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-007	平成27年度	049	平成28年度	058		
平成29年度	国土交通省 (0054)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

